

12 月期一時金闘争

源資枠の切り下げなど一方的改悪に対し、 ストライキ闘争体制を作ろう

12 月期一時金闘争の時期になりました。先の 6 月期一時金で、機構はこれまでの労使間の慣行を無視し、切り下げ・改悪を行いました。第一に源資枠については、前年度に比べ約 6 % の切り下げを行いました。これは、民間の水準が下がったわけでもなく、またしばしば機構経営側が気を使う国家公務員に切り下げがあったわけでもないのに行われました。これによって、旧原研の職員にとって平均約 10 万円の減額になりました。また、この切り下げは、旧原研職員だけが切り下げられるもので、不公平という意味でも納得できないものでした。不当なのは枠の切り下げだけではありません。これまでは、支給枠で合意したあとは労組の意向に沿った配算式を作ってきましたが、先の一時金では旧サイクル機構の部分と同じ式にすると、機構が考えた扶養家族に関する項のない配算式を強要しました。これに対し、労組は一定の妥協を用意して改善を求めましたが、機構の頑なな態度は変わりませんでした。一切の譲歩を考えない機構の態度のために交渉は妥結できず、一方支給になりました。

源資枠については、12 月期一時金でも 6 月期と同様に、昨年比約 6 % の切り下げを回答して来ることは必至です。大会議案でも述べたように、先の 6 月期一時金では十分な闘争体制を組めなかったということが組合執行部としての反省点です。その反省を踏まえ、この 12 月期一時金闘争では、場合によってはストライキを実施するという構えで、交渉に臨みたいと考えています。

以下の要求に対して、機構から誠意ある回答がない場合ストライキを実施する

12 月期一時金の切り下げを行わないこと

5 級以下には旧サイクル機構の部分も含め、人事考課査定を入れないこと

労組との協議の上、扶養家族項を加味した配算式にすること

実施については、そのほかの要求もストライキスローガンに加えて実施する。

12 月一時金闘争で、活発な分会討議を進めよう

11 月 13 日(月) 14 日(火) 12:20 ~ 13:00

東海地区分会長会議(場所: 組合事務所)

東海地区の分会長さんはいずれかの日に出席してください。

11 月 15 日から 分会オルグ、支部オルグ

執行委員が説明に伺います。日程を決め、組合事務所または、最寄の執行委員に連絡ください。

一時金の最初の団体交渉は、周囲の日程から、11 月 16 日以降になりそうです。例年に準じ

た支給日(12 月 8 日)にできる妥結期限は、12 月 1 日ごろになります。ストライキの配置日程は、交渉の推移を見て決定します。

人事評価制度問題キャンペーン

人事評価制度はどうあるべきか

前回のあゆみ速報では、旧原研の人事評価制度(人事考課制度)について書きました。今回は旧サイクル機構で、何が行われてきたかをみてみましょう。

2、旧サイクル機構では何が行われていたか

旧核燃料サイクル機構、さらに古くは旧動力炉・核燃料開発事業団(動燃)の人事評価制度については、詳細に知るものではありませんが、いろいろな知り合いから情報が入っています。また、昨年度の統合後、労使間交渉で見えてきたものもあります。旧原研の全面人考は、言いなりになる職員、研究所を作るために導入されたと先のあゆみ速報で述べました。旧サイクル機構の評価制度も同じように使われたようです。旧原研では、原研労組の運動などにより、差別は減っていきましたが、サイクル機構では、苛烈な差別が続けられたようです。

<旧サイクル機構ではひどい差別がある>

旧原研では、近年は結果として 5 級まではほとんどの人が遅れなく昇格していますが、旧サイクル機構ではそうではありません。経験年数 30 年以上で 3 級に据え置かれていた人がいました。低い級の段階から大きな差別を付けているのです。本給体系の統合では、旧 2 法人職員間の経験年数ごとに本給水準の差を調整することになりましたが、この点はあまりに原研と差がありすぎるということで、長期に据え置かれている人に対して 1 級分の補正が行われました。しかし、労組が入手したいいくつかの例では、補正を行っても、経験年数 30 年から 35 年の例で、原研の標準と比べて約 6~7 万円低い本給になっています。本給と一時金だけで考えても年額で 100 万くらいの差になります。サイクル機構の平均は原研より高かったのですから、差別としてはもっと大きいものだったと考えてよいでしょう。

サイクル機構では、その意向に沿わないと思われた人にはこのような差別を行っていたようです。またこのような差別は、目を付けられた人だけにとどまらず、女性など立場の弱い人たちに広げられるのがものの常です。

サイクル機構の評価制度は、今も旧サイクル機構の人に対して適用されています。係長職相当以下の職員に対しては、おおむね以下のように行っています。a) 評価を能力評価と達成度評価に分け、それぞれ A, B, C の 3 段階で評価する。b) 注) A, B, C の割合は職位、職階ごとに割合を決めて評価する。c) 評価の対象期間は 1 年で行い、能力評価は、次の定期昇給に反映され、達成度評価は 1 年間の一時金に反映される。

能力評価が A であれば、次の定期昇給で「標準プラス 1 号」アップになり、B であれば標準 C であれば「標準マイナス 1 号」しか上がりません。達成度評価はやはり B が標準ですが、A だと一時金が 6 月期、12 月期それぞれ 0.15 月ずつ加算され、C だと逆に 0.15 月ずつ減額されます。達成度の評価は直後の一時金に反映されるだけですが、能力評価で一度ついた差は、そのまま翌年のベースになります。ですから、C を何回かつけられると差が累積していきます。さらに加えて、級をあげる昇格で差別されるとその累積は大変なものになります。その累積が上に紹介した例の大きな差別を作っているわけです。

さて、先の例の何人かは、自らの評価では特別ほかの人たちに劣ってはいないと考え、改善を求めたそうです。サイクル機構の労働組合（現在の原子力ユニオン）にも訴え、対応を求めましたが、何もしてくれなかったそうです。「ユニオンは個別の事例には関与しない」方針とのことです。個別の事例を労使交渉で扱うのは難しいこともあります。しかし、働くものの生活や権利を助け合って守る場が労働組合ではないでしょうか。個別の事例というだけで扱わないというのはおかしなことです。少なくともわれわれは、個々の組合員の要求や悩みに対して「個別の事例には関与しない」などという立場には絶対立ちません。全力を挙げて問題の解決のために努力します。

職員への差別という観点のほかに、「果たしてこのような評価や処遇のあり方が、機構の使命を果たす上で役に立っているのか」という見方が必要です。原研の昔のひどい人事考課にもいえることですが、言いなりになる研究者・技術者を作ることはできても、大きな意味での法人の任務遂行には役立たなかったと言うべきでしょう。旧動燃のたびたびの不祥事や、いまだにうまくいかない「もんじゅ」を見るとそのように考えるのが自然です。難しい仕事を進めるには、イエスマンだけではうまくいきません。原子力は難しいのです。

注) 先の 6 月期一時金では、これまでのやり方を変え、A, B, C の分布をあらかじめ決めることはせずに評価したそうです。以前のやり方では、A 評価の人数と同数の C 評価を作っていたのですが、6 月期一時金の配算式を見ると、先の一時金に使われた評価では、A が C の約 3 倍いたのではないかと推定されます。(5 級の場合)

【 投稿 】 原子力潜水艦からの放射能検出問題から

原子力の平和利用を推進したい漢

9 月 28 日の朝刊各紙に、横須賀港に入港していた「原子力潜水艦 = ホノルル」からと思われる微量の放射性元素コバルト 58 及び 60 が検出されたことが報道された。これらの RI は自然放射性元素でないことは勿論だが、コバルト 58 の半減期は 70.8 日なので、ごく最近生成されたものでなければ検出することはかなり困難な元素である。原潜からの放射性廃液（1 次冷却水 / 廃液槽）とみるのが常識的な見解だろう。

原研労組は昭和 40 年以前のかかなり昔から、日本の各港への原潜寄港に反対してきた。この

主たる理由は何と言っても原子力の平和利用の象徴たる原子炉出力を軍事利用している事にあると思うが、それ以外にも原子炉の船舶動力としての利用は技術的に重大な危険性がある、というのも大きな理由であろう。陸上の原子炉と比較して 1. 狭い船体内に設置するため、炉心設計に余裕が少ない。2. 放射能防護のための格納容器が不十分である。3. 船上のため絶えず炉心が振動衝撃にさらされる。4. 海難事故による原子炉や付属設備の破壊・破損があり得る。5. 寄港、作戦等により無理な炉の出力調整を強いられる。6. 核ミサイルの高性能火薬との同居による危険性。7. 交戦による炉の破壊、故障等々。(原子力空母の横須賀母港問題を考える市民の会、Q&A より) このような危険性は陸上の発電用原子炉にはない非常に大きな問題であると思われる。

米海軍 / Wikipedia の HP から「原潜ホノルル」の情報について調べると、以下のようなことが公開されている。

1. 建造日時：1981 年 11 月 10 日、2. 進水日時：1983 年 9 月 24 日、3. 就役日時：1985 年 7 月 6 日、4. 母港：真珠湾(ハワイ)、5. 排水量：無負荷時 5700 ton, 満負荷時 6068 ton、6. 船長：110.3m、7. 船幅：10m、8. 喫水：9.4m、9. 推進力：S6G 原子炉 1 基 10. 速度：海上航行時で 27.7km/h, 潜水航行時で 46.3km/h

原子炉 S6G について調べると、S6G とは S : Submarine platform, 6 : Sixth generation core designed by the contractor, G : General Electric was the contracted designer の意味である。通常の潜水艦の稼働期間は 30 年で 10 年毎に定期検査(2 年)されトータルの稼働期間は 42 年とされているが、個々の原潜により多少の差はあるようだ。加圧水型原子炉で 148MW 定格出力であるが、米海軍用原子炉が商業発電用原子炉と異なるのは、高濃縮ウランを使用しており、UO₂ 燃料ではなく金属ジルコニウム合金(15%U-93%濃縮)燃料で、燃料交換まで 10 年あるいはそれ以上の長寿命であること。炉心に可燃性毒物を混入することにより FP やアクチノイドの蓄積を低下するように設計している。最新の設計では 50 年の原子炉寿命とされている。圧力容器は船内保守点検のためコンパクトにしている。

米、英、露国は蒸気タービン推進力を使用しているが、仏、中国はタービン電力発電を介した推進力を使用している。露国の多くの潜水艦は海上船舶と同様に 2 基またはそれ以上の原子炉を搭載している。米、英、仏、中国の潜水艦は 1 基の原子炉動力を使用している。1989 年の冷戦終結までに 400 基以上の原子力潜水艦が建造・供用されてきたが、戦力兵器削減計画により、これらのうち約 250 基がスクラップまたは供用中止された。内訳は米露海軍が各々 100 基以上、英仏は各々 20 基未満、中国は 6 基である。現在、世界では約 160 基の原潜が稼働・運航されている。

港湾に停泊中の原潜・原子力空母は通常の場合、25%定格出力で運転されている。従って、横須賀港に停泊していた「原潜ホノルル」も同様の出力とすれば、37MW で原子炉運転していたと推定出来る。この状態で 1 週間停泊運転した場合、放射性物質はどの程度生成され、港湾に排出されるか。原子炉専門家集団のお知恵を拝借したいものである。